



. / 0 1 2 3 4
5 6 7 8 9 :

E
L N , T
4 E E
b c d
h i j 9 : n o p
s t u j 9 : n o
p

2021年1月15日発行 (隔月刊) (創刊号) 発行
1000部発行・価格710円

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論

1・2月号
2021 Vol.65 No.1

World Economic Review

特集

コロナ後の大転換.. 政策・経営・消費社会



編集記事
コロナ危機と主要国の大胆な財政・金融政策—自国を切り/コロナパンデミックが世界のイノベーションと成長を加速する—武井隆司 / コロナ後の財政運営の方向性—上原太郎 / ポストコロナの産業政策—大前 弘 / 業種別の復興とイノベーション—松岡寿志 / コロナウイルスと経済圏圏化—杉野 純 / コロナ後の消費社会の展望—丸山 尚

巻頭言
歴史の節目に立つ日本の対策 — 岸田国弘氏、自由民主党政調会長 特別 刊

発行所：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT 発行所：文芸堂

活動報告

1. 役員会

第28回通常理事会を书面決議で予定しています。

—令和3年度事業計画、予算などを諮ります。

理事・監事懇談会をオンライン形式Zoomによる開催にて3月9日に予定しています。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施しています。

(1) WTO改革の進展と収斂調査研究補助事業

(2) 米中貿易戦争、一帯一路と東アジアにおける日系企業事業展開支援調査研究補助事業

(3) 拡大する保護主義とASEAN経済統合調査研究補助事業

(4) トランプ政権の通商産業政策が製造業の競争力に与える影響調査研究補助事業

2-2 受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的な

データ整備を進めています。

(1) 日本の米国、インド、EUとのFTA／EPAが企業活動にもたらす影響調査事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証作業を開始しています。

(2) 中国：グローバル・国際経済ガバナンスにおける中国（経済）のプレゼンスと課題に関する研究事業

(3) アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究事業

2-3 研究会の開催

前記補助事業、助成事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として下記を開催しています。

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催しています。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行っています。国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 ITI 理事、ITI 客員研究員、杏林大学名誉教授）

・第2回（12月2日、オンライン研究会）
「ポスト・コロナのインド太平洋の国

際秩序の安定と国際協力の推進」篠田邦彦（政策研究大学院大学政策研究院教授、参与）

- ・第3回（2021年2月15日、オンライン研究会）

「米政権の新たな通商政策の展開」瀧井光夫（ITI 客員研究員、桜美林大学名誉教授）

「米新政権に対する中国の見方と対応」真家陽一（名古屋外国語大学外国語学部教授）

「視界不良の米中関係の行方」大橋英夫（専修大学経済学部教授）

- (2) 中国研究会（座長：梶田幸雄 ITI 客員研究員、中央大学法学部教授）

世界における中国のプレゼンスが目立ってきている。その行方をどうみるか。本年度は、グローバル・国際経済ガバナンスにおける中国（経済）のプレゼンスと課題に関する研究をしています。

- ・第4回（11月24日、オンライン研究会）

「米中対立が中国経済に与える影響と中国の対応」朱炎（拓殖大学政経学部教授）

「一帯一路 138 カ国との政治・経済関係～四つの類型化～」佐野淳也（株式会社日本総合研究所調査部主任研究員）

- ・第5回（2021年1月27日、オンライン研究会）

「双循環、人民元国際化と日中金融協力」露口洋介（帝京大学経済学部教授）

「中国の定年退職年齢引き上げ問題の背景と課題」高田智之（ジャーナリスト）

- (3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：今川健 中央大学名誉教授）

「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の新データベースの構築を検討しています。

- (4) 欧州研究会（座長：長部重康 ITI 客員研究員、法政大学名誉教授）

本年度は、コロナウイルスへの EU および主要国の対応策ならびにその後の景気刺激策を注視するとともに英国の離脱交渉などをフォローしています。

- ・第4回（12月15日、オンライン研究会）

「EU の通商政策と『持続可能性開発』条項」久保広正（摂南大学経済学部教授）

- ・第5回（2021年1月26日、オンライン研究会）

「EU コロナ復興基金の成立とドイツの対応」新井俊三（ITI 客員研究員）

- ・第6回（2021年2月16日、オンライン研究会）

「EU 産業の構造的変化—COVID-19 後の展望と課題」中野幸紀（関西学院大学イノベーション研究センター客員研究員）

- (5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI 客員研究員）

日本と世界の貿易、直接投資の動向に係

わる情報収集、統計分析を行っています。

(6) アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究会（座長：平野克己 アジア経済研究所上席主任調査研究員）

「途上国と互惠ビジネス・モデル開発」に有識者の知見を注いで発表してきた提言を、本年度は具体的な途上国地域＝アフリカに絞り込んで調査・研究を一層見える形で成果を取りまとめています。

・第4回（11月26日、オンライン研究会）
羽田裕（豊田通商株式会社渉外部部長補）の資料「アフリカビジネス協議会の活動状況について」を共有し、報告と討論を行いました。

・第5回（2021年1月21日、オンライン研究会）

第4回までの討論に基づき、アフリカビジネス協議会への提言の実施上の課題並びに研究会の総括討論を行いました。

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI 客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

資源エネルギー問題、特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討しています。

・第3回（2021年1月8日、オンライン研究会）

「世界の中期的なエネルギー展望 石

油・天然ガス・再生可能なエネルギーを中心に」牧武志（牧エネルギー工学研究所代表、元国際石油開発帝石株式会社取締役技術本部長、元帝国石油株式会社代表取締役副会長）

(8) チャイナ+1 研究会（座長：高橋与志 ITI 客員研究員、広島大学大学院国際協力研究科准教授）

新型コロナウイルス、米中貿易戦争が東アジアの貿易・直接投資にどう影響を与えるのか、チャイナ+1の行末を調査しています。

・第4回（12月21日）

「中国版輸出管理法が与えるサプライチェーンへの影響 輸出規制と“CHINA+1”」増田耕太郎（ITI 客員研究員）

・第5回（2021年1月27日）

「チャイナ+1 とベトナムの工業化の新しい段階」Tran Van Tho（ITI 客員研究員、早稲田大学名誉教授）

・ITI 連続セミナー

YouTube「世界 Econo.Biz セレクト」チャンネルにて動画発表

(9) WTO 改革の進展と収斂調査研究会（座長：中川淳司 ITI 客員研究員、アンダーソン毛利友常法律事務所顧問、中央学院大学現代教養学部教授）

WTO の機能回復への分野別諸対策を、各国の提案動向の分析を踏まえて提言として逐次とりまとめ、新 WTO 活動実現を目指すわが国のリーダーシップによる世界貿易・投資の持続的発展を検討

しています。

- ・第5回(12月17日、オンライン研究会)
「強制技術移転問題に関する諸国の対応とWTOの課題」平見健太(早稲田大学社会科学総合学院講師)
- ・第6回(2021年1月20日、オンライン研究会)
「WTOにおけるソフトローの役割 WTOと他の国際機関との協力関係の推進」松下満雄(東京大学名誉教授、元WTO上級委員、長嶋・大野・常松法律事務所顧問弁護士)
- ・セミナー(2021年3月12日 ジェトロ共催オンライン講演会をYouTubeにて応募者に限定配信予定)

(10) 拡大する保護主義とASEAN 経済統合調査研究会(座長:石川幸一 ITI 客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員)

本年度は、世界的に拡大しつつある貿易の保護主義によるASEANへの影響について、非関税措置やアンチダンピングの動向などを取り上げて分析しています。

- ・第3回(12月14日)
「米中対立・コロナ禍とアジアのサプライチェーン」春日尚雄(ITI 客員研究員、都留文科大学教養学部地域社会学科教授)
- ・第4回(2021年2月1日、オンライン研究会)
「保護主義とコロナ拡大下のASEANと東アジア-AECの深化とRCEP署名」清水一史(ITI 客員研究員、九

州大学大学院経済学研究院教授)

(11) 米国研究会(座長:滝井光夫 ITI 客員研究員、桜美林大学名誉教授)

「中国製造2025」に見られるように、中国は次世代通信技術(5G)や新エネルギー車などの先進技術の向上を目指しています。こうした中で、本年度は、トランプ政権の経済通商政策が米国の製造業の競争力に与える影響について調査研究を行っています。

- ・第4回(12月18日、オンライン研究会)
「大統領選挙後の米国の経済政策」山田良平(三井物産戦略研究所国際情報部北米・中南米室長)
「グローバル化と米国製造業」鈴木裕明(ITI 客員研究員)
「バイデン米新政権の通商政策の展望～米中・日米関係を中心に～」菅原淳一(みずほ総合研究所政策調査部首席研究員)

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

3-1 調査研究報告書の発行

2020年12月以降に発刊した調査研究報告書(ITI調査研究シリーズ)は次のとおりです。

- ・No. 109 ASEAN 経済統合と自動車部品補完・生産ネットワーク～AECの深化とトヨタ自動車IMV並びにデンソーの例～(清水一史、2020年12月)
- ・No. 110 台湾にみるコロナ禍の経済

的影響と新型コロナウイルス感染症封じ込めの秘訣（宇佐美喜昭、2021年2月）

- ・ No. 111 グローバルガバナンスにおける中国の戦略とその影響力～2020年の中国経済政策及び今後の展望（（一財）貿易・産業協力振興財団、2021年2月）
- ・ No. 112 日本の米国、インド、EUとのEPA/FTAが企業活動にもたらす影響調査 事業結果・報告書（（一財）貿易・産業協力振興財団、2021年2月）
- ・ No. 113 アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究（（一財）貿易・産業協力振興財団、2021年2月）

3-2 ITI セミナー

(1) 「米中経済戦争・一帯一路とASEAN」
YouTube「世界Econo.Bizセレクト」

チャンネルにて動画発表

- ・ 第1回（2021年1月21日）
「チャイナ+1はどこか」大木博巳（ITI研究主幹）
- ・ 第2回（2021年1月28日）
「タイおよびラオス北部の陸路連結性と中国経済の浸透」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）
- ・ 第3回（2021年2月3日）
「マレーシアにおける『一帯一路』の問題点」小野沢純（ITI客員研究員）
- ・ 第4回（2021年2月10日）
「チャイナ+1とベトナムの工業化の新しい段階」Tran Van Tho（ITI客員

研究員、早稲田大学名誉教授）

- ・ 第5回（2021年2月18日）
「中国企業のASEAN事業動向」牛山隆一（公益財団法人日本経済研究センター主任研究員）

(2) WTO改革の進展と収斂調査研究会
セミナー（2021年3月12日 ジェトロ共催オンライン講演会をYouTubeにて応募者に限定配信予定）

① 「WTOのルールメイキング機能の再検討」中川淳司（中央学院大学教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士）

② 「WTO紛争処理の現状と見通し」福永有夏（早稲田大学社会科学総合学院教授）

③ 「貿易救済ルールと補助金規律の見直し」梅島修（高崎経済大学経済学部教授）

④ 「強制技術移転問題に関する諸国の対応とWTOの課題」平見健太（早稲田大学社会科学総合学院講師）

⑤ 「WTOにおけるソフトローの役割：WTOと他の国際機関との協力関係の推進」松下満雄（東京大学名誉教授、元WTO上級委員、長嶋・大野・常松法律事務所顧問弁護士）

（注）⑤はITIサイト上YouTubeで別途一般公開される。

(3) 米国研究会セミナー（2021年3月16日オンラインにて開催予定）

① 「米中対立と企業の通商戦略・対応」

田中雄作（株式会社旭リサーチセンター主席研究員）

- ② 「米国は TPP 復帰や日米貿易協定でどれだけメリットを得るのか」 高橋俊樹（ITI 研究主幹）

(4) 拡大する保護主義と ASEAN 経済統合調査研究会セミナー（2021 年 3 月 29 日オンラインにて開催予定）

- ① 「コロナ感染状況、経済への影響と貿易制限措置およびサプライチェーン」 助川成也（ITI 客員研究員、国士舘大学政経学部教授）
- ② 「2020 年の ASEAN の貿易」 吉岡武臣（ITI 主任研究員）
- ③ 「ASEAN サービス貿易協定と ACIA 改定議定書」 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員）
- ④ 「保護主義の拡大とアジア：RCEP と ASEAN」 清水一史（九州大学大学院経済学研究科教授）

3-3 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、会員の方に e-mail で差し上げています。

- ・第 8 回（12 月 15 日、オンライン勉強会）
「EU の通商政策と「持続可能性開発」条項」 久保広正（ITI 客員研究員、摂南大学経済学部教授）

「新型コロナウイルス禍の EU の対外関係：対中、対米を中心にして」 田中友義（ITI

客員研究員、駿河台大学名誉教授）

- ・第 9 回（12 月 18 日、オンライン勉強会）

「大統領選挙後の米国の経済政策」 山田良平（三井物産戦略研究所北米・中南米室長）

「グローバリゼーションと米国製造業」 鈴木裕明（ITI 客員研究員）

「バイデン米新政権の通商政策の展望～米中・日米関係を中心に～」 菅原淳一（ITI 客員研究員、みずほ総合研究所株式会社政策調査部主席研究員）

- ・第 10 回（2021 年 1 月 8 日、オンライン勉強会）

「世界の中期的なエネルギー展望 石油・天然ガス・再生可能なエネルギーを中心に」 牧武志（牧工エネルギー工学研究所代表、元国際石油開発帝石株式会社取締役技術本部長、元帝国石油株式会社代表取締役副会長）

- ・第 11 回（2021 年 1 月 26 日、オンライン勉強会）

「EU コロナ復興基金の成立とドイツの対応」 新井俊三（ITI 客員研究員）

- ・第 12 回（2021 年 2 月 16 日、オンライン勉強会）

「EU 産業の構造的変化—COVID-19 後の展望と課題」 中野幸紀（関西学院大学イノベーション研究センター客員研究員）

3-4 会員対象の講師派遣

会員サービスとして「旭化成 通商研究会」に講師を派遣しました。

- ・第2回（2021年1月22日、オンライン研究会）
「米中対立下での企業の通商戦略」真家陽一（名古屋外国語大学外国語学部教授）、高橋俊樹（ITI 研究主幹）

3-5 世界 Econo.Biz セレクト

ITI 発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて動画で広く対外発表することを目的として、YouTube 上に「世界 Econo.Biz セレクト」チャンネルを開設しました。

- ・（12月21日）
世界経済評論 2021年1・2月号。特集「コロナ後の大転換；政策・経営・消費社会」の紹介（湯澤三郎）
- ・No. 1（12月28日）
世界経済評論 2021年1・2月号。著者を囲む読者座談会
- ・No. 2（2021年1月13日）
インパクト「トランプ魂は永遠に不滅だ！」（吉川圭一）
- ・No. 3（2021年1月21日）
ITI 連続セミナー「米中経済戦争・一帯一路と ASEAN」～第1回「チャイナ+1はどこか」（大木博巳）
- ・No. 4（2021年1月28日）
ITI 連続セミナー「米中経済戦争・一帯一路と ASEAN」～第2回「タイおよびラオス北部の陸路連結性と中国经济の浸透」（藤村学）
- ・No. 5（2021年2月3日）
ITI 連続セミナー「米中経済戦争・一帯一路と ASEAN」～第3回「マレー

シアにおける『一帯一路』の問題点」（小野沢純）

- ・No. 6（2021年2月10日）
世界経済評論 2021年3・4月号。特集「米国のレジリエンスとグローバル経済の回復」の紹介（湯澤三郎）
- ・No. 7（2021年2月10日）
ITI 連続セミナー「米中経済戦争・一帯一路と ASEAN」～第4回「チャイナ+1とベトナムの工業化の新しい段階」（Tran Van Tho）
- ・No. 8（2021年2月18日）
インパクト「危険なバイデン政権」（吉川圭一）
- ・No. 9（2021年2月18日）
ITI 連続セミナー「米中経済戦争・一帯一路と ASEAN」～第5回「中国企業の ASEAN 事業動向」（牛山隆一）
- ・No. 10（2021年2月25日）
インパクト「『北京』デジタル集積におけるセグメント構築」（朽木昭文）

4. 世界経済評論

4-1 『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発行しました。

- ・713号（2021年3・4月）2021年2月15日発売
「米国のレジリエンスとグローバル経済の回復」
- ・714号（2021年5・6月）2021年4月15日発売予定
「経済安全保障の罫：問われる国・企業の国際力」

<http://www.world-economic-review.jp/>
「世界経済評論」誌のご購読および広
告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂

TEL : 03-3202-8480

e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集 (査読付論文の
掲載)

世界経済評論では、新進気鋭の研究者
等による論文を募集しています。採用す
る論文は、査読者による査読付として公
表する予定です。

4-2 世界経済評論 IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論
IMPACT」は、延べ160名余の有識者に
よる国際経済コラムを掲載しています。
毎週月曜日に5~10名の有識者が交代で
コラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2020年のコラム数は406本(前年350
本の16%増)、アクセス数は536,723件
(前年224,139件の139%増)でした。

[http://www.world-economic-review.
jp/impact/](http://www.world-economic-review.jp/impact/)

コラム付随した論文を掲載する『世界
経済評論 IMPACT+ (Plus)』のサイト
を開設しました。2020年の掲載数は3
件でした。

[http://www.world-economic-review.
jp/impact/impact_plus.html](http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html)

4-3 世界経済評論オンライン読者座談会

世界経済評論に御寄稿された著者を囲
んで、所載論文等を巡って意見交換や感

想を語り合うオンライン読者座談会を開
催しました。

・12月23日

世界経済評論2021年1・2月号「コロ
ナ後の大転換：政策・経営・消費社会」
参加著者：白井さゆり(慶應義塾大学
総合政策学部教授)、土居丈朗(慶應
義塾大学経済学部教授)、武者陵司
(武者リサーチ代表)、鶴岡秀志(信州
大学先鋭材料研究所特任教授)、清水
洋(早稲田大学商学大学院教授)、朝
元照雄(九州産業大学名誉教授)、高
橋敏哉(松蔭大学准教授)

・2021年2月26日

世界経済評論2021年3・4月号「米国
のレジリエンスとグローバル経済の回
復」

参加著者：渡部恒雄(笹川平和財団上
席研究員)、岡野寿彦(NTTデータ経
営研究所シニアスペシャリスト)、高
橋俊樹(ITI研究主幹)、中空麻奈
(BNPパリバ証券グローバルマーケッ
ト統括本部副会長)、前嶋和弘(上智
大学教授)

5. ホームページ

5-1 コラム欄

・No. 84 「RCEPは新たな日中韓貿易の
潮流を拓くか〜バイデン政権はRCEP
を離脱したインドとどう対峙するか
〜」高橋俊樹(12月22日)

5-2 フラッシュ欄

・No. 475 「RCEPは多様性に富んだ22

億人の成長市場～RCEPは中国の経済圏か～」大木博巳（12月4日）

- ・No. 476「中国のカウンターパワーとしてのインド～インドのいないRCEPと中国～」大木博巳（12月11日）
- ・No. 477「ASEANからインド市場を攻める～中国に代替するASEAN, ベトナムの躍進～」大木博巳（12月21日）
- ・No. 478「新型コロナウイルス危機下のEU・中国関係―強権主義的中国に高まる警戒感、欧州の対中認識も悪化―」田中友義（12月23日）
- ・No. 479「バイデン米大統領就任と欧米関係―欧州、米国の多国間主義への回帰・協調路線を歓迎―」田中友義（2月18日）

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 講師派遣等

2020年10月以降の講師派遣は次のとおりです。

- ・10月15日 桃山学院大学オンライン講義「日本の貿易」大木博巳
- ・2月25日 政策研究フォーラム全国

会議第2部会（国際経済関係）「米国経済の今後の動向と国際関係」高橋俊樹

6-2 寄稿等

2020年11月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・国家が企業を選択する時代へ“脱中国”はもう避けられない（WEADGE 2020年11月号）大木博巳
- ・RCEPは新たな日中韓貿易の潮流を拓くか～バイデン政権はRCEPを離脱したインドとどう対峙するか～（三菱UFJ銀行MUFG BizBuddy12月）高橋俊樹
- ・RCEPで何が変わるか（金融ファクシミリ クローズアップ米国12月）高橋俊樹
- ・東アジアのサプライチェーンと経済安全保障「剣ヶ峰のアジア経済米中対立とパンデミックへの対応」（文真堂）高橋俊樹

6-3 取材等

2021年1月以降の取材等は次のとおりです。

- ・2021年1月15日 三菱UFJコンサルティング「中国の輸出管理法の影響など」大木博巳

（事務局：小野充人、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）